



1 commons 2024.1.15 No.179

代執行埋め立てを許さない県民集会

1月12日(金)
10時~11時

場所: 辺野古ゲート前

主催: 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

コモンス Commons

コモンスとは...労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり出すこと

米兵強行許さない 地位協定を破れ

資本主義打倒へ!!

労働者民衆の反撃・再生の年に

2023.1.15 第179号

発行所/コモンス
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンス政策研究機構内
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
郵便購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)
ウェブサイトをhttp://www.com21.jp
Eメール:rev@com21.jp

この国の「対米隷従」政治のあり方を変えざる時だ!

戦争準備・沖縄の軍事植民地化・金権腐敗の岸田政権打倒へ

緊急アピール 辺野古新基地「代執行埋立て」工事の着工糾弾!
岸田政権は工事を即時中止し、破綻必至の新基地を断念せよ

まず元旦の能登半島地震で犠牲となられた方のご冥福を祈るとともに被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。一刻も早い被災地救援が求められ、人々が未曾有の被災の窮状に痛めている際、岸田政権はあろうことか10日、軟弱地盤が広がる大浦湾の埋め立て工事着手を強行しました。沖縄県が民意に沿って拒否した新基地建設のための工事強行は、国策の名の下に史上初めて県知事処分権限を奪い、民主主義と地方自治を根底から覆し、県民の自己決定権をなげがする条理極まりない暴挙です。このような国家権力による強権発動を絶対に許しません。代執行埋立て強行は、日米安保同盟の下で対中戦争の最前線に担うため、沖縄と本土を戦場にすする岸田政権の大軍拡など戦争の「国策」の環であることはいまでもありません。わたしたちは強い憤りをもって抗議し、政府に工事を直ちに中止し、破綻必至の新基地建設を断念することを求めます。国の暴挙に日本に暮らす人々は目を閉ざさず、自分事として、沖縄と共に全国から抗議の声をあげ、行動を起こさう!

—— コモンス編集委員会 関連4・5・8面

2024年年初に当たって 世界は大転換期を迎えた

戦争の根源にあるのは終末期資本主義のあがき

世界では、多くの人が、ウクライナやガザを戦禍の中で虐殺・犠牲を命の危険におびえ、また貧困と格差拡大、気候変動がもたらす異常気象・災害による食料・燃料不足による飢えを憂えている。この危機の根本には、5世紀にわたって無限の利潤を追求してきた資本主義が人間と地球の自然との生命力を破壊し、死滅に向かって暴走していることである。この資本主義の終焉に向かう断崖絶壁の危機が、世界を大転換期へと導いている。この危機の根本には、5世紀にわたって無限の利潤を追求してきた資本主義が人間と地球の自然との生命力を破壊し、死滅に向かって暴走していることである。この資本主義の終焉に向かう断崖絶壁の危機が、世界を大転換期へと導いている。

2024 新年あいさつ

近畿労働者協同組合 理事 武建一

新年あけましておめでとう。この間「基地の中の沖縄」の実態は長くなるのでなく、沖縄県民全国の支援活動をして中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国を敵視し、沖縄県と南西諸島を米軍の対中戦争政策の最前線基地として、ミサイルと自衛隊の配置を増やし、そのツケは消費増税と医療、福祉、教育予算の削減等、国民負担の増額となっている。危険なスプレッドの導入、そのオフショアが屢々島中に墜落し、飛行禁止帯を来軍に求めるとなると、事故原因の解明も米軍任せである。つまり岸田内閣は、国民の生命を守る事の中に優先的防衛政策を基本にして

東アジアの平和を破壊する対中戦争 日米安保を破棄し「この国のあり方」を変える時だ

新年の舊暦の政治課題は、いままでは、米国の対中戦争政策の最前線に担うべく、米軍指揮下で沖縄、南西諸島を戦場とする岸田政権の戦争準備・大軍拡・生体破壊を阻止することである。重要なことは、弱体化を

オリバー・ストーン氏と4000名が日米両政府・両市民へ「国際声明」発す! 沖縄差別を止め、沖縄の軍事植民地化に終止符を!

オリバー・ストーン氏と4000名が日米両政府・両市民へ「国際声明」発す! 沖縄差別を止め、沖縄の軍事植民地化に終止符を!

この声明は、伊藤洋一参議員の調査暴露された明目になって、我々のなすべきこと、闘争課題は、日本の軍事大国化、米軍による戦争政策の刷新にある。改革に期待すると「トランプ」にトランプの番大をさせることを政府に求める事である。(面中段以降)

3 <新年特集>いま問い直す「世界」と「日本」のあり様

民衆の闘いが創り出す、これからの政治潮流

富山から

韓国大法院 徴用被害者に対する戦犯企業の賠償責任を再び認定 日本政府・企業の戦争犯罪に時効はない

中川美由紀(不)越訴訟連絡会事務局

日本の戦争責任を追究する徴用工闘争の新たな局面が始まった。

韓国大法院(最高裁)は2023年12月21日と28日、5年ぶりに三菱重工など被告戦犯企業に対し、原告への賠償命令を確定した。

しかし、判決が止められていたこの5年間に、高齢の被害者たちは皆亡くなった。

三菱女子勤労挺身隊被害者原告の訴訟を引き継いだある遺族は、判決を聞けずにくらなつた義母を思い、悔しさと怒りの涙で三菱に謝罪を求めた。

そもそも、ここまで判決を遅らせた責任は一体どこにあるのか！

それは、韓国司法判断に介入し、圧力をかけている日本政府と、それに従う戦犯企業にある。

被害者たちを何段階にもじめるのか！日本政府と被告企業は、被害者遺族や韓国民衆の怒りを直視しなければならぬ。

歴史をつくるのは民衆の闘い、

韓国民衆によるロウソク革命は、2018年の大法院判決を引き出した。

韓国憲法は3・1

日本政府的運動として

日本政府の戦争責任を問う徴用工闘争の地平

守って日本が謝罪・賠償するまで闘わなければならない歴史正義のための市民募金運動が始まっている。

徴用工闘争は植民地主義との闘い、

日本はパトリオットP3

を米国に輸出する事を決定した。徴用工闘争は単なる過去の課題ではない。日本と私たちの現在と未来を問うている。

国内植民地とされている沖縄や植民地主義と闘う世界の民衆と連携して闘うことを決意した。

「里山からお付き合い合いたまき、あつという間の一年、

どんな方がこの小さなコラを語ってくたさつてくるか。読者の思つかいを知りたい、一年でした。

今年も、そして私は八四歳で七回目の歳次か、け足で八四年をふりかえる。

それはこの国の女の差別史である。

農家の生まれ、百姓家の嫁になるのを嫌った女と農家の次男で兵隊を選んだ男の間に産まれた。

一九四〇年、昭和十五年、真珠湾攻撃の前夜、母と父は女の子を、成田山にお百度参りして、「両家を捨ててきなさい、女。」

兵隊に連れていかれた。男を産めよ増やせよの空気が私に運ばれた。

私に運ばれた山家の父の村々には、戦時下、若い男がいなくなった。男がいなくなった村を襲ったのは、じゃがいもと麦の病気がつた。

労働力も肥料もない、やせた山肌の畑の作物は、病気が発生すればあつという間に壊滅する。

そこにハンカが流行子どもたちは、バタバタと死んでいった。

戦争が終わる、私は生き延びた男女同権の新しい憲法が生まれたが、児童会も生徒会も会長は男という学校の決まり。

高校は男女別学、そこを並べようと、農業新聞の

母たちの時代より女は自由に生きられていくか

西沢江美子(農と暮らし)記者、本紙連載「里山から」筆者

「里山からお付き合い合いたまき、あつという間の一年、

どんな方がこの小さなコラを語ってくたさつてくるか。読者の思つかいを知りたい、一年でした。

今年も、そして私は八四歳で七回目の歳次か、け足で八四年をふりかえる。

それはこの国の女の差別史である。

農家の生まれ、百姓家の嫁になるのを嫌った女と農家の次男で兵隊を選んだ男の間に産まれた。

一九四〇年、昭和十五年、真珠湾攻撃の前夜、母と父は女の子を、成田山にお百度参りして、「両家を捨ててきなさい、女。」

兵隊に連れていかれた。男を産めよ増やせよの空気が私に運ばれた。

私に運ばれた山家の父の村々には、戦時下、若い男がいなくなった。男がいなくなった村を襲ったのは、じゃがいもと麦の病気がつた。

労働力も肥料もない、やせた山肌の畑の作物は、病気が発生すればあつという間に壊滅する。

そこにハンカが流行子どもたちは、バタバタと死んでいった。

戦争が終わる、私は生き延びた男女同権の新しい憲法が生まれたが、児童会も生徒会も会長は男という学校の決まり。

高校は男女別学、そこを並べようと、農業新聞の

とて異議をとなえ、突き崩してきたが、大学に入ると

「女がいたら畜産学は教えられない、肥料しろ。」

ヒソソで村おこしを取り組んでいたふるさとの村で生きようと大学は農学部畜産学を選んだのに、ここでも女性は拒否。農業経済を学ぶしかなかった。

「大学の嫁はいらない」「男がいれば家は男が継ぐ。」

それが、家を守るために女に産まれた私の社会人スタートだった。

すべての人が平等に生きる権利をうたった新しい憲法なのに、女は生きにくい。

それなら、その現実之光を並べようと、農業新聞の

とて異議をとなえ、突き崩してきたが、大学に入ると

「女がいたら畜産学は教えられない、肥料しろ。」

ヒソソで村おこしを取り組んでいたふるさとの村で生きようと大学は農学部畜産学を選んだのに、ここでも女性は拒否。農業経済を学ぶしかなかった。

「大学の嫁はいらない」「男がいれば家は男が継ぐ。」

それが、家を守るために女に産まれた私の社会人スタートだった。

記者に、

不思議なことが、あるわ

あるわ、

例えば本州と北海道を結ぶ青函トンネル開通の取材に行くと、「女をトンネルに入ったら事故が起る。」

南樺島の出発式。「女が船に乗ったら事故になる。」

女性記者は拒否された。

そもそも気象、運輸関係の記者クラブでは私は唯一女性記者だった。

声を張り上げて、非科学的だとか抗議しても、通らない。

いまは南樺隊への同行取材も大丈夫になり、女性自衛官は武器を持つ戦場にも行ける。そういつている間に、軍事予算が急増、あれよ

あれよこの国は戦争をする国になっていった。

子どもを産めよ産めよ、国からお金が出る。女に子どもを産めよという時代、私が産まれた時とかが違うのか、八四年も女をやっていてと真が見えぬ。

「家やこ」を守るために、戦争にまっしらの時代、女の子産生を願うことさえもか行なわれた。

母たちの時代より、一見自由になり、

だが、兵士として戦場に自由に行け、国家の手をもち、

自由に行け、国家の手をもち、

「声明」大韓民国憲法の下、戦犯企業が賠償責任を免れる道はない！一遅延した正義、司法府の自省を促す一

「事必帰正」、当然の結果である。今日、大法院は日帝強制占領期の強制動員事件に関して被告三菱重工と日本製鉄の不法行為を認め、損害賠償責任を確定した。長い年月、この日ばかりを待ちわびていた原告と共に、判決を歓迎する。

しかし、「遅延した正義は、正義ではない」という言葉のように、残念だが、今日の判決が、強制労働させられ人権を蹂躪された被害者を慰労することはできなかった。

訴訟が長引く間に、実際には被害当事者たちが皆、亡くなってしまったからである。

特に三菱勤労挺身隊事件の場合、2018年12月、大法院に事件が係留され、最終判決が何年も長引く間、原告呉哲錫(オ・ Chol Suk)氏以外の3人のハルモニたちが次々亡くなったという点から、司法府の裁判遅延責任を嚴重に問わざるを得ない。

現在、大法院には最終判断待ちの事件だけでなく、梁錦徳(ヤン・クムドク)さんの特別現金化命令再抗告事件が係留中である。

これらの事件が大法院に係留されてからもほぼ5年になっており、遅滞なく判決が行われることを促す。

併せて、大法院以外にも各級裁判所にいくつもの訴訟が係留中であるだけに、今日の判決で法律的争点がすべて解消されたのであるから、迅速に判決を宣告するよう促す。

特に、大法院に係留された特別現金化命令再抗告事件の場合、法律的争点の余地すらないだけに、宣告をさらに後回しにする理由はなく、遅れれば遅れるほど、司法府に対する国民的疑惑と不信を育てることになるだろう、ということを示し述べておく。(中略)

加えて、三菱重工など被告企業はこの間、韓国の裁判所で自分たちの意見を主張、立証すべき十分な機会を保障された後に今日の最終判決を宣告されたのであるから、司法府の判断を受け入れ、速やかに判決どおり賠償責任を履行することを促す。

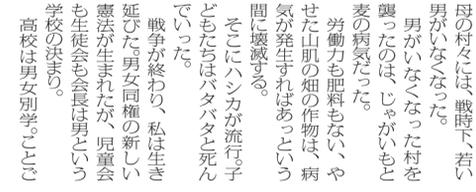
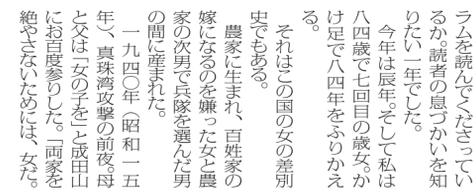
強調するが、大韓民国憲法の下、戦犯企業が賠償を免れる道はない。

最後に、尹錫悦(ユン・ソギョル)政府も三権分立の原則に従って、第三者弁済案のように変則的な解決法、解決法ならぬ解決法を撤回し、大法院判決の趣旨に則って日本企業の損害賠償責任が履行されるよう、政府としての責務を尽くさなければならぬ。

憲法と大法院判決の趣旨を否定し、再び日本被告企業に免罪符を与えることを企てるならば、国民的鉄槌を免れられないだろう。

2023年12月21日 (社)日帝強制動員市民の会※

※(注)声明の団体は光州市で長年活動を続けた「勤労挺身隊ハルモニと共にする会」が発展し、作られた市民による法人



暮らしの日々と身近な地平

埋め立てを許さない！

怒りの声渦巻く



沖縄意見広告運動第15期 2024年挨拶 辺野古新基地建設のための「国の代執行NO！」 沖縄を、島々を再び戦場にさせない！ 全国世話人・伊波洋一（参議院議員）



ハイサイ、全国各地で沖縄意見広告へご支援いただき、ありがとうございます。

4年ぶりの辺野古浜での「代執行NO！」の元日行動

コロナ感染防止で2023年に中止された沖縄県・辺野古浜での元日・初興（ハチウシ）が、4年ぶりに「代執行NO！」を掲げ、約250名の参加で開催されました。

しかし、軟弱地盤問題を解決せずに大浦湾埋立てを完成させることは、いまだ困難に直面することになる。

辺野古調査団の技術的解析によると、大浦湾では埋立期間中に震度1以上の地震は必ず発生し、震度2以上の地震も発生する。

辺野古新基地建設は必要ない

辺野古新基地建設反対の闘いは、1982年から27年目に入ります。かつて沖縄は戦後年間日本から切り離されて米軍統治下に置かれ、米軍の布告により県民の土地が強制収容され、広大な米軍基地群が建設されました。

沖縄県及び県民に明らかにし、SACO合意から27年経ても普天間基地は返還されず、オウレの常駐配備や外米の戦闘機飛行訓練が頻りに繰り返され、世界一危険な飛行場のままです。

米軍の「台湾有事」戦略 日米安保の役割変化…米軍は日本を守らない

さらに、日米安保の役割にも変化があり、日本の防衛は自衛隊が行うことになり、米軍の役割から日本防衛の役割がなくなるとしています。

日中平和友好条約の原点に立ち戻り、戦争準備を止めよう！

このよな中、APEC首脳会議に合わせて月16日に岸田首相と習近平主席の首脳会談がサンフランシスコで行われ、岸田首相は日中両国が地域と国際社会をリードする国として、世界平和と安定に貢献する責任を果たしていくことが重要である旨述べた。



合の補償上限額は億3000万ドルほど。日本円にして約3000億円、奇しくも建設費増額の大きな原因になった世界最大級と維新が強引に自慢する木造建築物「リンク」の建築費用と同額だ。だが今年4月13日以降を過ぎると、補償上限額は5億5700万ドル（約844億円）と倍以上に跳ね上がる。そのため、いまは万博中止を決めるべき最後のチャンスという声が出ている。

わずか半年で壊す円形屋根より、その350億で被災地に屋根を！

石川県能登地方を襲った震度7の地震、輪島市の観光名所・明通の周辺では火災が起き、住宅を約200棟が全壊、住宅を約2000世帯のうち9割が全壊またはほぼ全壊したと語った。

能登地震…いまこそ「大阪万博」中止の時！ 空前の浪費はやめ、被災地に回せ！！ 関西財界からも「赤字穴埋め難しい」との声

大阪府、大阪市に続く関西経済界も万博の赤字は穴埋めしにくい。こんな無責任なイベントは、即刻中止。大阪市民は永久に負債のしかかる…逃げ出す「この万博の赤字で日常の暮らしが破壊される…北海道の倒産自治体の何倍もの悲惨な状況になる」との声が上がる。

維新こそ、関西〜日本にとって最悪の「災害」だ！

現在、万博を中止した場

世界の識者「辺野古NO!」 ストーン監督ら400人声明



オリバー・ストーン監督

米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設について、米映画監督オリバー・ストーン氏をはじめとする世界各国の識者ら400人以上が6日、建設に反対し中止を求める声明を連名で発表した。同市大浦湾側での工事設計変更の承認を、日本政府が代執行したことを受け、「米日の事実上の軍事植民地とされている沖縄の、さらなる軍事化を拒否する沖縄の人々への支持」を表明した。<琉球新報より>

声明は「沖縄の自己決定権、民主主義、自治権を支持する」者として「県民の大多数が反対しているにもかかわらず、辺野古埋め立てにこだわり続け、かけがえのない生態系を破壊している」として日米両政府を非難した。代執行について本紙12月27日付社説が「他に住む方々は、自らの地域にこのような事態が降りかかることを是認できるだろうか」と指摘したことにも言及。「植民地主義的無関心」と日米の市民に突きつけ、沖縄差別と軍事植民地化に終止符を打つよう呼びかけた。声明にはノーベル平和賞を受賞した平和活動家のM・マグワイア氏、海洋学者C・ミュージック氏、オーストラリア国立大名教授のG・マコーマック氏らも賛同している。ストーン氏は2014年にも新基地反対の声明を発表している。

プレス・リリース（日本語訳） 日本政府による辺野古新基地「代執行」を受け、世界の学者、ジャーナリスト、平和活動家、芸術家らはバイデン大統領と岸田首相に、基地建設中止を求める。即日発表 2024年1月6日

問い合わせ・取材先:

- ・スティーブ・ラブソン*: +1-540-419-2071 steve_rabson@brown.edu (米国バージニア州)
- ・キャサリン・ミュージック: +1-808-346-6167 kmuzik@gmail.com (米国オレゴン州)
- ・ジョセフ・エサティエ*: 090-4434-9486 japan@worldbeyondwar.org (日本、名古屋)
- ・エリン・ジョーンズ: +1-480-993-7610 ejones@bennington.edu (米国アリゾナ州)
- ・赤松聡子*: +1-604-619-5627 peacephilosophycentre@gmail.com (カナダBC州) 050-5359-9168

(IP電話。日本からこの番号のままダイヤル可能 *のついている担当者は日本語での対応が可能)

■著名な学者、ジャーナリスト、平和活動家、芸術家を含む世界中の400人以上の人々が沖縄にまた新たな米軍基地を建設することに反対する声明に署名しました。日本の国土の0.6%、人口の約1%をしめるにすぎない小さな沖縄県31の米軍専用施設と2万5千人以上の米軍を抱え、すでに日本全体における米軍専用基地の70%を負担しています。声明「米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」で、署名者たちは「沖縄県民の大多数が反対しているにもかかわらず」米日の政府が新基地の建設を強行していることを非難し、「沖縄の自己決定権、民主主義、自治権」の支持を表明しています。署名者の中にはノーベル平和賞受賞者のマイレッド・マグワイア氏、アカデミー賞受賞映画監督のオリバー・ストーン氏、ピューリッツアー賞受賞ジャーナリストのクリス・ヘッジズ氏、歴史家のピーター・カズニック氏ほか多数。



辺野古「代執行」 世界で抗議と



【国際声明】

米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ（日本語訳）
2024年1月 ジョー・バイデン大統領および
米国市民へ 岸田文雄首相および日本国民市民へ

10年前、言語学者のノム・チョムスキー氏や元米陸軍大佐・元外交官のアン・ライト氏を含む103人の世界の学者、ジャーナリスト、芸術家、平和活動家が、沖縄本島北部の辺野古に、さらなる米海兵隊基地を建設することに反対する声明を発した。

しかし現在もなお、日米両政府は沖縄県民の大多数が反対しているにもかかわらず、この高価な埋め立てプロジェクトにこだわり続け、かけがえのない生態系を無謀にも破壊している。残念ながら、埋め立て予定総面積の約4分の1を占める辺野古側の工事はほぼ完了している。そして今、北側の、より

深く貴重な生物多様性をもつ大浦湾の埋め立てに着手しようとしている。辺野古への基地建設計画は1960年代から存在していた。そして1996年の日米合意(SACO)により、混雑する宜野湾市との真ん中に危険な状態で位置する米海兵隊管轄の基地の「代替施設」として復活した。それから四半世紀以上たつたが、日米両政府は普天間基地によって占領されている土地を本来の所有者に返還しておらず、米国は新基地建設後も両方の基地の維持を目指しているとの報道さえある。沖縄の自己決定権、民主主義、自治権を支持する声明に署名した。日本の国土の0.6%、人口の約1%をしめるにすぎない小さな沖縄県31の米軍専用施設と2万5千人以上の米軍を抱え、すでに日本全体における米軍専用基地の70%を負担しています。声明「米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」で、署名者たちは「沖縄県民の大多数が反対しているにもかかわらず」米日の政府が新基地の建設を強行していることを非難し、「沖縄の自己決定権、民主主義、自治権」の支持を表明しています。署名者の中にはノーベル平和賞受賞者のマイレッド・マグワイア氏、アカデミー賞受賞映画監督のオリバー・ストーン氏、ピューリッツアー賞受賞ジャーナリストのクリス・ヘッジズ氏、歴史家のピーター・カズニック氏ほか多数。

主権、自治権を支持する私たち署名者は、第2次世界大戦以来、米日の事実上の軍事植民地とされている沖縄のさらなる軍事化を拒否する沖縄の人々への支持をここに新たに表明する。

かつては独立した琉球王国であった沖縄は、戦国日本による3世紀にわたる支配の後、1879年に大日本帝国に強制併合された。

琉球列島の人々は、欧米列強に植民地支配された世界中の多くの先住民と同様に、強制的に日本に同化させられ、言語、名前、伝統、そして主権と自治を失った。それらは、専断を奪われた。

アジア太平洋戦争末期、日本は沖縄を「捨て石」とし、「皇土を守るために沖縄で持久戦を行い、島々の住民を総動員し、日米間の戦争で、沖縄県民は人口の4分の1以上、12万人以上が死亡した。

アメリカは戦争の戦利品として島々を支配下に置き、80年近く経った今でも沖縄の陸・空・海を占領し、性暴力や殺人を含む甚大な人権侵害、航空機や車両の重大事故、PFAS水汚染などの環境破壊を引き起こしている。

2023年12月20日、福岡高級裁判所支部は沖縄県に対し、新基地の大浦湾側の埋め立てを可能にするのに必要な「マヨネーズ」の軟弱地盤に対処するための政府の工法変更を承認するよう命じた。

この地盤強化は多大な費用と年月がかかることが予想されており、専門家は「これは不可能」と言われている。

2018年と2022年の知事選で辺野古基地反対を掲げて当選した玉城デニー沖縄県知事は、12月25日に裁判所の命令を拒否し、12月27日に最高裁に上告した。

『琉球新報』は12月27日の社説でこう問った。

地方自治法による代執行は全国どこにも例がない。国は、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去を理由に、自治を侵害する強行手段に出た。

『琉球新報』は12月27日、今こそ正していかなければならない。

その第一歩は、総工費65億ドル以上、完成までに10年以上かかると思われている辺野古・大浦湾での新基地建設を中止することである。

普天間即時閉鎖 / 辺野古やめろ / 海兵隊いらない

沖縄意見広告運動

Okinawa Protest Advertising Action

第15期沖縄意見広告への賛同のお願い

沖縄意見広告運動は、沖縄の諦めない闘いと全国の賛同者の持続する意思、多くのボランティアの皆様のご尽力により、第15期を迎えました。

この運動は沖縄をわが事と心寄せる全国の賛同者一人お一人が主人公の運動です。

2024年は、沖縄の民意を完全に無視し、辺野古新基地建設のために埋立て工事を二国が代執行しようとする暴挙こそが抗議の中心となりました。私たちは、沖縄と共に決して諦めず、国の暴挙に抗議し、辺野古新基地建設中止・断念を求め、沖縄を戦場にすなわ「沖縄を戦場にすなわ」の沖縄意見広告を本年6月初旬の国内紙に掲載するべく活動を開始しています。

「モンズ読者の皆さまの賛同を心からお願いいたします。」

沖縄意見広告運動事務局

付記「「モンズ編集部」のご厚意で新チラシを本紙発送に同封いただきました。ぜひ友人知人に賛同の輪を拡げてください。」

チラシの必要枚数を沖縄意見広告の事務局までご連絡下されば、直ちに送付いたします。



World News Review
ワールドニュース
レビュー・最新レポート

筆者：村山和弘
むらやまかずひろ
不二越
訴訟北陸連絡会・事務局
経歴／1965
年金沢大大学院(物理)
翌66年不二越大量解
雇阻止闘争
1992年植民地支配強制連
行戦後を考える北陸連絡会に結成
反植民地
主義が闘いの軸と考えている。

新植民地主義の打倒を掲げるアフリカ解放闘争

いま、世界を震撼させている
★いま世界の民衆は植民地支配と帝国主義の打倒を叫んで、次々立ち上がっている。日本はアジア・太平洋民衆の怒りに火をつけた。

1. 西アフリカの闘いが世界を揺るがしている
西アフリカ各国で、軍事クーデターが次々と連鎖し...

2. 西アフリカ情勢を決する「聖戦」を掲げるISとは何か
CIAがイスラム原理主義のタリバンを...

3. 先進国の「平和と繁栄」はアフリカの内戦状態の上に成立している
新植民地主義支配は、アフリカの各国が敗北を...

共同体的精神的・宗教的な規範を全面的に解体した。この苦悶を味わった100万人の中から...

NHKキャッチー世界
のトップニュース
7月31日
の解説は、ニジエルの民主政権が暴力で倒された...

米軍は、ハモンド、バスム大統領を元の大統領の地位に復元する...

CIAがイスラム原理主義のタリバンを、連綿と支援するために利用できる...

この絶望から世界へそして地中海を渡りアフリカに拡散した。帝国主義がイスラム社会を破壊してIS勢力を生み出した...



IS勢力が展開している。ブルキナファソの国土も北側3分の1が彼らに占拠されている。...

IS勢力が突如としてアフリカ各地に20以上の人口2千万のブルキナファソで200万人が難民(国連発表)のために多くの青年がボランティア兵となり兵士兵に武器を取って戦っている。(IS現況)

